

第5 財政投融资

今回の予算補正においては、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期・長期の資金供給等を行い、成長への投資を活性化させるため、株式会社日本政策金融公庫等7機関に対し、総額14,503億円(財政融資11,953億円、産業投資350億円及び政府保証2,200億円)の財政投融资計画の追加を行うこととしている。

1 運用

(1) 株式会社日本政策金融公庫

① 国民一般向け業務

災害からの復旧・復興や、海外展開等を行う小規模事業者の資金繰り支援を行うため、貸出金利の引下げや融資限度額拡充を行うとともに、貸付規模を700億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等350億円を見込むほか、財政投融资350億円を追加することとしている。

② 農林水産業者向け業務

被災農林漁業者の再建支援や、農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速に向けた取組を支援するため、貸付規模を200億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资200億円を追加することとしている。

③ 中小企業者向け業務

災害からの復旧・復興や、海外展開等を行う中小企業の資金繰り支援を行うため、貸出金利の引下げや融資限度額拡充を行うとともに、貸付規模を550億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等250億円を見込むほか、財政投融资300億円を追加することとしている。

(2) 沖縄振興開発金融公庫

インバウンド(訪日外国人観光客)誘致促進のための宿泊施設整備に必要な資金として財政投融资30億円を追加することとしている。

(3) 株式会社国際協力銀行

日本企業の海外M&A、グローバル・バリューチェーンの再編等の海外展開支援や、質の高いインフラ整備支援を行うため、事業規模を5,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等2,500億円を見込むほか、財政投融资2,500億円を追加することとしている。

(4) 独立行政法人都市再生機構

都市再開発事業を促進するため、事業費を646億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等73億円を見込むほか、財政投融资573億円を追加することとしている。

(5) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

3大都市圏をつなぐ高速道路ネットワークを強化するため、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。このために必要な資金として、財政投融资5,500億円を追加することとしている。

(6) 株式会社日本政策投資銀行

無電柱化の加速、送配電網の整備等の安全・安心のためのインフラ強化や、生産性向上に向けた取組、企業の海外リスク対応等に必要な資金需要に対応するため、出融資規模を5,000億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资5,000億円を追加することとしている。

(7) 一般財団法人民間都市開発推進機構

民間都市開発事業を推進するため、事業規模を50億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资50億円を追加することとしている。

2 原資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額14,503億

円であるが、この財源としては、財政融資資金
11,953 億円、財政投融資特別会計投資勘定

350 億円、政府保証国内債 50 億円及び政府保
証外債 2,150 億円を予定している。

なお、令和元年度財政投融資計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円)
			改 定 計 画
株式会社日本政策金融公庫	38,373	850	39,223
沖縄振興開発金融公庫	1,352	30	1,382
株式会社国際協力銀行	10,928	2,500	13,428
独立行政法人都市再生機構	4,454	573	5,027
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,200	5,500	20,700
株式会社日本政策投資銀行	7,800	5,000	12,800
一般財団法人民間都市開発推進機構	250	50	300
小 計	78,357	14,503	92,860
食料安定供給特別会計外 24 機関	52,837	—	52,837
合 計	131,194	14,503	145,697